



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 廣之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白井 雅人

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,246	△21.8	3,178	△22.1	521	△66.5	625	△59.5	271	△67.4
23年3月期第2四半期	4,152	△31.4	4,080	△31.5	1,557	△53.0	1,545	△55.3	831	△61.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 249百万円 (△68.7%) 23年3月期第2四半期 795百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8.51	—
23年3月期第2四半期	26.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	54,352	30,980	57.0	970.96
23年3月期	56,903	31,369	55.1	983.11

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 30,975百万円 23年3月期 31,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	32,779,000 株	23年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	876,693 株	23年3月期	876,693 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	31,902,307 株	23年3月期2Q	31,902,164 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、したがって配当予想につきましても開示を行っておりません。ただし、その代替として、当社グループの配当基準日である期末または第2四半期末から起算して10営業日目を目処に、連結業績の速報値とあわせて、配当額を公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
「参考資料」	10
平成24年3月期第2四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
「参考資料」	11
平成24年3月期第2四半期決算資料	11
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	11
(2) 引受・募集・売出の取扱高	11
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 役職員数	11
「参考資料」	12
連結損益計算書の四半期推移	12

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月から9月までの6ヶ月間。以下、「当四半期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン寸断や電力不足の影響により停滞していた生産活動は徐々に持ち直したものの、欧州の財政不安や米国の景気減速懸念などにより海外需要が低迷したことから回復は緩慢なものとなりました。

株式市場は、大震災後の急落から一時立ち直りを見せたものの、世界同時株安と円高の流れの中で、期後半は軟調に推移いたしました。外国為替市場においては、欧米の財政不安や景気悪化懸念を背景に対主要通貨で円高が進行し、対米ドルでは史上最高値を更新いたしました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。しかしながら、円高の進行により外貨建外国債券等のポジションに評価損が発生し、債券等トレーディング損益が減少したほか、株式市場の低迷等により株式関連収益が減少しました。これらの結果、当四半期の業績につきましては、営業収益32億46百万円（前年同期比78.2%）、純営業収益31億78百万円（同77.9%）、経常利益6億25百万円（同40.5%）、四半期純利益2億71百万円（同32.6%）となりました。

当四半期における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、7億64百万円（前年同期比109.1%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、2億17百万円（同78.3%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、2億19百万円（同78.5%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件が少なかったことから、3百万円（同369.7%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、3億95百万円（同148.8%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億46百万円（同94.7%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、お客さま向けの外国新株予約権付社債販売が減少したほか、保有投資信託の評価額が下落したことにより、1億55百万円の損失（前年同期は3億61百万円の利益）となりました。債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売は好調でありましたが、保有債券の評価損の発生により、20億69百万円の利益（前年同期比82.6%）にとどまりました。これらからその他のトレーディング損益10百万円の損失（前年同期は9百万円の利益）を差し引いた「トレーディング損益」は、19億2百万円の利益（前年同期比66.1%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1億73百万円の損失（前年同期は1億89百万円の利益）となりました。

(4) 金融収支

金融収益6億83百万円（前年同期比199.7%）から金融費用67百万円（同94.5%）を差し引いた「金融収支」は、6億15百万円（同227.6%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、68百万円（前年同期比161.4%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、退職金制度の変更に伴う退職給付費用の増加により、26億56百万円（前年同期比105.3%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で1億85百万円（前年同期比288.2%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で81百万円（同107.8%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、1億3百万円の利益（前年同期は11百万円の損失）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の取崩しによる利益等合計で8百万円（前年同期比168.1%）を計上いたしました。一方、特別損失は、貸倒引当金繰入額9百万円等、合計で16百万円（同11.5%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、8百万円の損失（前年同期は1億38百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、543億52百万円（前連結会計年度末は569億3百万円）となり、25億51百万円減少しました。流動資産は、409億14百万円（前連結会計年度末は443億16百万円）となり、34億2百万円減少しました。主な要因としては、信用取引資産の減少（48億41百万円から34億98百万円へ13億43百万円減）、現金・預金の減少（126億28百万円から116億43百万円へ9億84百万円減）等によるものであります。固定資産は、134億38百万円（前連結会計年度末は125億87百万円）となり、8億51百万円増加しました。これは主に投資有価証券の増加（64億40百万円から73億58百万円へ9億18百万円増）によるものであります。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、233億72百万円（前連結会計年度末は255億34百万円）となり、21億62百万円減少しました。流動負債は、217億15百万円（前連結会計年度末は237億29百万円）となり、20億14百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（165億20百万円から145億10百万円へ20億10百万円減）、信用取引負債の減少（9億17百万円から3億42百万円へ5億74百万円減）等によるものであります。固定負債は、16億41百万円（前連結会計年度末は17億82百万円）となり、1億41百万円減少しました。これは、退職給付引当金の増加（2億46百万円から3億56百万円へ1億9百万円増）があった一方で、長期借入金の減少（10億円から7億50百万円へ2億50百万円減）が生じたことがあげられます。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、309億80百万円（前連結会計年度末は313億69百万円）となり、3億88百万円減少しました。これは主に配当金支払いに伴う利益剰余金の減少（220億94百万円から217億27百万円へ3億66百万円減）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成23年3月期が19.0%（受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%）、平成22年3月期が21.4%（受入手数料5.4%、トレーディング損益16.0%）と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成23年3月期が59.1%、平成22年3月期が67.0%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を事前にすべて予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを送ることにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,628	11,643
預託金	5,790	5,842
トレーディング商品	14,360	14,663
商品有価証券等	14,360	14,663
約定見返勘定	420	—
営業投資有価証券	4,835	4,253
信用取引資産	4,841	3,498
信用取引貸付金	4,289	3,211
信用取引借証券担保金	551	286
その他の流動資産	1,494	1,052
貸倒引当金	△54	△38
流動資産計	44,316	40,914
固定資産		
有形固定資産	5,064	5,039
無形固定資産	211	191
のれん	85	76
その他	126	115
投資その他の資産	7,311	8,207
投資有価証券	6,440	7,358
その他	947	934
貸倒引当金	△76	△85
固定資産計	12,587	13,438
資産合計	56,903	54,352
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	75	29
商品有価証券等	74	17
デリバティブ取引	0	12
約定見返勘定	—	67
信用取引負債	917	342
信用取引借入金	356	14
信用取引貸証券受入金	560	328
預り金	5,317	5,646
短期借入金	16,520	14,510
未払法人税等	17	356
賞与引当金	238	228
その他の流動負債	643	533
流動負債計	23,729	21,715
固定負債		
長期借入金	1,000	750
退職給付引当金	246	356
その他の固定負債	535	534
固定負債計	1,782	1,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	15
特別法上の準備金計	21	15
負債合計	25,534	23,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	22,094	21,727
自己株式	△862	△862
株主資本合計	31,258	30,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	84
その他の包括利益累計額合計	105	84
少数株主持分	6	5
純資産合計	31,369	30,980
負債・純資産合計	56,903	54,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	700	764
委託手数料	279	219
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	265	395
その他の受入手数料	154	146
トレーディング損益	2,876	1,902
営業投資有価証券損益	189	△173
金融収益	342	683
その他の営業収入	42	68
営業収益計	4,152	3,246
金融費用	71	67
純営業収益	4,080	3,178
販売費・一般管理費		
取引関係費	316	308
人件費	1,470	1,662
不動産関係費	267	267
事務費	264	261
減価償却費	45	48
租税公課	40	41
貸倒引当金繰入れ	64	—
その他	55	65
販売費・一般管理費計	2,522	2,656
営業利益	1,557	521
営業外収益		
受取配当金	45	110
その他	19	75
営業外収益計	64	185
営業外費用		
投資事業組合運用損	71	79
その他	4	2
営業外費用計	76	81
経常利益	1,545	625

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	4	5
その他	0	2
特別利益計	4	8
特別損失		
投資有価証券評価損	112	0
ゴルフ会員権評価損	—	5
貸倒引当金繰入額	0	9
その他	30	1
特別損失計	143	16
税金等調整前四半期純利益	1,407	617
法人税、住民税及び事業税	309	367
法人税等調整額	266	△20
法人税等合計	575	347
少数株主損益調整前四半期純利益	831	270
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純利益	831	271

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	831	270
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△36	△21
その他の包括利益合計	△36	△21
四半期包括利益	795	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795	250
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

平成24年3月期第2四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	279	219	△60	△21.5	713
(株券)	(277)	(217)	(△60)	(△21.7)	(707)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(△72.4)	(0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	3	2	269.7	12
(株券)	(1)	(3)	(2)	(269.7)	(12)
(債券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	265	395	129	48.8	562
その他の受入手数料	154	146	△8	△5.3	276
合 計	700	764	64	9.1	1,565

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	284	226	△57	△20.3	735
債券	1	0	△0	△37.8	2
受益証券	359	518	158	44.2	757
その他	55	19	△36	△65.6	69
合 計	700	764	64	9.1	1,565

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	361	△155	△517	－	748
債券等	2,505	2,069	△435	△17.4	4,612
その他	9	△10	△20	－	30
合 計	2,876	1,902	△973	△33.9	5,391

「参考資料」

平成24年3月期第2四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	1,302	426,693	1,394	397,178	7.1	△6.9	2,915	898,430
(委託)	(214)	(72,508)	(137)	(44,575)	(△36.0)	(△38.5)	(425)	(167,643)
(自己)	(1,088)	(354,184)	(1,257)	(352,603)	(15.6)	(△0.4)	(2,489)	(730,787)
委託比率	16.4%	17.0%	9.8%	11.2%			14.6%	18.7%
東証シェア	0.24%	0.12%	0.26%	0.12%			0.26%	0.12%
1株当たり 委託手数料	1円22銭		1円54銭				1円59銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	0	0	544.4	0
	〃	金 額	14	72	387.1	304
	債 券	額面金額	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	40.1	0
	〃	金 額	2,613	3,452	32.1	6,509
	債 券	額面金額	13,204	3,201	△75.8	13,214
	受 益 証 券	額面金額	29,410	33,813	15.0	57,723
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	1,500	—	2,850

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前 期 末	
基本的項目	(A)	28,785	29,745	29,277	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	135	88	106	
	金融商品取引責任準備金	21	15	21	
	貸倒引当金	407	110	157	
	計	(B)	564	215	285
控除資産	(C)	14,882	15,479	14,765	
控除後自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	14,467	14,480	14,798
リスク相当額	市場リスク相当額	1,655	1,744	1,899	
	取引先リスク相当額	770	737	784	
	基礎的リスク相当額	1,979	1,285	1,338	
	計	(E)	4,405	3,767	4,022
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	328.3%	384.3%	367.9%	

(4) 役職員数

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	253	251	247

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	22. 7. 1	22. 10. 1	23. 1. 1	23. 4. 1	23. 7. 1
	22. 9. 30	22. 12. 31	23. 3. 31	23. 6. 30	23. 9. 30
I 営業収益	2,145	1,772	2,027	2,012	1,233
1. 受入手数料	311	343	521	427	337
2. トレーディング損益	1,638	1,340	1,173	1,333	569
3. 営業投資有価証券損益	3	△240	△4	△190	16
4. 金融収益	175	276	316	412	270
5. その他の営業収入	17	52	20	28	39
II 金融費用	36	33	35	34	33
純営業収益	2,108	1,738	1,992	1,978	1,200
III 販売費・一般管理費	1,241	1,225	1,409	1,257	1,399
1. 取引関係費	170	139	141	145	163
2. 人件費	741	733	880	755	907
3. 不動産関係費	133	133	132	130	137
4. 事務費	130	129	134	132	129
5. 減価償却費	22	23	27	24	23
6. 租税公課	17	32	31	27	14
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	13	3	△3
8. その他	26	32	47	38	27
営業利益又は営業損失 (△)	866	513	582	720	△198
IV 営業外収益	17	66	63	123	61
V 営業外費用	13	12	6	57	24
経常利益又は経常損失 (△)	870	567	639	787	△161
VI 特別利益	19	43	64	6	1
VII 特別損失	48	30	17	7	9
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	841	580	685	787	△169
法人税、住民税及び事業税	244	164	235	365	2
法人税等調整額	76	170	△116	35	△56
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	520	245	566	386	△116
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	—	—	△0	△1	0
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	520	245	566	387	△116